

子ども医療費助成制度

小さな子どもの親の負担増に「待った！」の付帯決議

3月18日の予算決算委員会では、大西市長が提案している子ども医療費の年齢拡充に関して、親の新たな負担増について再考するよう求めた付帯決議を全会一致で議決しました。

付帯決議では、「3歳以上の通院費が月額500円から1000円と増額となることや新たに薬代の自己負担が1000円となるなど、3歳から小学3年の子どもを持つ世帯の負担が、約3倍から4倍の負担増となり、子育て支援の後退とも受け取られかねない。制度の拡充については、現行制度（3歳未満は無料、3歳～小学3年まで500円、薬代負担ゼロ）を基本とし、3回定例会（9月議会）まで再考するよう求めています。

共産党市議団としても、親へ

大西市長が示した子ども医療費 中学3年までの内容

- 中学3年まで年齢拡充
- 入院は負担ゼロ
- 3歳以上の通院 1医療科1000円
3歳以上の院外処方薬代 1000円



これまでの負担と比べると…

【3歳～小学3年の親の負担】

通院 500円⇒1000円

薬代 負担なし⇒1000円

4億3000万円の負担増

年齢拡充のために必要な財源の
大部分を3歳～小学3年の親の負担増でやりくりするというもの

の新たな負担増については中止し、市が財政支援を行い、子育て世代の経済的負担軽減を図るよう求めてきました。

市としても、付帯議決を重く受け止め、小さな子どもを持つ親への負担増の中止を決断するべきです。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団

上野みえこ なすまどか 山部ひろし

熊本市中央区手取本町1-1 議会棟

NO. 990

2016年3月27日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：http://www.jcp-kumamoto.com/

産業文化会館取り壊し 住民訴訟 判決日が延期され、当日は進行協議に！ 門前集会や傍聴にご参加ください

「産文は市民の宝。改修し大切に使ってほしい」こうした切実な声に背を向け、産文解体に踏み切った熊本市を相手に、ムダづかいを正そうと市民が立ち上がった住民訴訟も、いよいよ判決を迎えようとしています。

3月30日に判決が出される予定でしたが、日程の延期が裁判所から伝えられています。当日は、進行協議が傍聴できます。



【進行協議】

3月30日 午後1時30分から

【門前集会】

3月30日

午後1時10分から

※終了後、報告集会を行います
のでご参加ください。

（控え室から）
旅立ちの季節
上野みえこ

卒園・卒業の時期を迎え、私のまわりでもフェイスブック・ブログには「卒業おめでとう！」のコメントが飛び交っています。

我が家では、この春、次男が大学を卒業し、社会人となります。先日、早々に会社の寮へと引っ越し、その一歩が始まりました。男の子の一人暮らしは、食事一つでも、毎日何を食べているのかと心配してきましたが、これからは寮生活、その心配だけはないようです。でも、ブラック企業が大手を振ってまかり通っているような企業社会の中で、きつとこれまで以上の苦労が待ち受けていることは間違いありません。

日本共産党は、今年2月に「賃上げと安定した雇用の拡大で、暮らしと経済を立て直そう」と題した「働くみなさんへのアピール」を出しました。巨額な企業の内部留保のわずか1%でも賃上げにまわせば、働く人の所得を大きく増やせます。企業の社会的責任が問われる問題です。

私も、遠くから子どもへのエールを送りながら、「人間らしく働くルールづくり」のために頑張りたいと思います。



保育園に預けたくても預けられない… 待機児童・保留児童の解消は喫緊の課題

認可外へ通う親への保育料の差額補助 保留児にも拡大

保留児童が1355名と、希望する園に預けることができない親が多くいます。こうした保留児の中には、家の近くや職場近くの方、また利用したくても高い保育料が払えず、預けることができない方もいらっしゃいます。質疑では、認可外へ通わせる親への保育

料差額補助の対象を「待機児」だけではなく、「保留児」に拡大するよう求めました。市からは「来年度以降は、保留児についても助成制度の対象とする」と答弁がありました。



ネット上にあげられた「保育園落ちた。日本死ね」と題したブログに大きな注目が寄せられています。ブログでは、育休を経て仕事復帰の期日が迫るなか、保育園に申請したけれども不承諾となり、仕事を辞めなければならない親の怒りと不安がつづられています。大きな

共感を呼び、待機児童の問題が改めて、クローズアップされています。

3月18日、予算決算委員会の締めくくり質疑において、なすまどか議員は「待機児童解消」「育休退園の改善」「親への保育料軽減制度の拡充」等について取り上げました。

熊本市の待機児童245人、保留児童1355人

質疑では、待機児童245名の解消とともに、市から園を紹介されたが、家や職場から通えないなどやむなく入園を断念された方など保留児童1355名の受け皿の整備について質しました。

大西市長からは「保留児童を含め待機児童の解消にむけ、受け皿確保、担い手確保を進めていきたい」との答弁がありました。

	2015年4月	2016年2月
待機児童	397	245
保留児童	801	1355

増加する保育ニーズに対応するために 新年度に向け1500人分の受け皿

雇用の非正規化や所得減の影響を受け、今共働きの世帯が増加しています。熊本市は、新年度に向け、1500名分の保育の受け皿を整備してきたほか、来年度中に、3歳未満児400名の受け皿を整備するとしています。広がる保育ニーズに合わせ、待機児の多い3歳未満児の入園枠の確保も含め、待機児ゼロに向けた迅速な対応が求められます。

3歳未満児の育休退園の改善を！

子どもを産み育休を取った際に、保育園に預けている上の子ども（3歳未満）が退園を迫られる「育休退園」。その改善も親の切実な願いです。

日本では、「保育に欠ける」時のための保育園という考え方のもとで、保育が実施されています。しかし、ヨーロッパ諸国では、保育は子どもの発達に有益なものと位置づけ、親の仕事の有無にかかわらず保育の権利を子どもに保障しています。また、親の孤立を防止することや、社会参加を促すために、保育園利用を促進する国もあります。

質疑では、待機児童解消に向けた整備を進めるとともに、育休をとっても親の希望があれば在園できるよう育休退園の改善を図るよう求めました。